



SDGsを推進する日本と世界の動き

SDGsの達成に向けて、各国は自国の目標を定め、推進体制の構築を進めています。日本国内でも、政府や市民社会の間に、SDGs推進体制が広まりつつあり、海外でも多様なパートナーシップの事例が集まっています。さまざまな主体のパートナーシップがどう行われるのか、今後の動きに注目です。

SDGs 推進本部発足。鍵を握る「円卓会議」の存在

SDGs達成に関して、インドネシア、コロンビア、スウェーデン、ドイツなどが先進的に取り組んでいます。日本政府は、2016年5月に開催されたG7伊勢志摩サミットに先駆け、内閣総理大臣を本部長、すべての大臣を構成員とする「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部」を内閣官房に設置しました。関連行政機関が連携を図り、SDGsに関連する施策の実施を総合的、効果的に推進することを目指しています。これに先駆けて関連のNGOでは「SDGs市民社会ネットワーク」を設立するなど、民間の動きも活性化しています。

同9月には、SDGs推進円卓会議が開催され、政府側関係者やNGO、NPO、有識者、民間セクター、国際機関、各種団体の関係者がともに、実施指針に含まれるべきビジョンや優先課題、実施体制などに関して意見を交換しました。これらの意見や、パブリックコメント(意見公募)を経て、SDGs実施指針が策定され、同12月22日に発表されました。SDGsの実施に向けた動きがいよいよ本格始動します。

持続可能な地域づくりが、SDGsの文脈で語られ始めた

国内各地で展開される活動をSDGsの観点から整理・推進しようという動きも起こっています。2016年12月に国連大学で開催されたシンポジウムでは、宮城県南三陸町での復興と地域づくりに向けた活動が、SDGsの関連目標との関連から紹介されました。分水嶺に囲まれ、森・里・海が一望できるこの町には、豊かな地域資源がたくさんあります。森林認証FSCや養殖認証を世界初のダブル取得(目標12、14、15)やバイオマスなどの自然を活用した都市構想(目標7)、自然資源を活用した六次産業、観光や教育などの発展(目標4、8など)など、地域の資源を俯瞰し、SDGsの目標と関連づけて可視化することで、世界が目指す持続可能な社会づくりと、地域での活動を関連づけて描くことは、持続可能な地域づくりを進める上で、他地域にも参考になる発信と言えます。



12/22のSDGs市民社会ネットワークによる記者会見の風景
photo: Masahiro Kawatei



photo: Masahiro Kawatei

推進のためにさまざまな国際イニシアティブが始動

民間セクターのSDGsへの取り組みを推進するために、国連グローバル・コンパクト(UNGC)、GRI(Global Reporting Initiative)、WBCSD(持続可能な開発のための世界経済人会議)は「SDG Compass(コンパス)」というガイドラインを策定しました。自社の取り組みをSDGsの目標にマッピングすることで、事業がSDGsにもたらす影響を知り、企業が持続可能性を経営戦略の中核に添えるための情報や知識を提供しています。

また、ヨーロッパではSDGウォッチ・ヨーロッパ(SDG Watch Europe)という市民社会ネットワークが結成され、①EUでの野心的かつ統合的なSDGs実施のために、合同でハイレベルの政策提言(アドボカシー)や政策調整を行うこと、②あらゆるセクターをまたぐヨーロッパのSDGs実施についてモニタリング、アカウンタビリティとレビューを行うこと、③地域、国家、EUレベルにおいて、市民社会組織や市民を参画させること、④イノベーション、振り返り、実証、共に学ぶこと、の4つの分野で活動しています。



SDGswatchのアイコン

国連がパートナーシップ事例を収集・Partnership for SDGs

SDGs実現に向けた動きを推進するために、国連は「The Partnerships for SDGs」というプラットフォームを立ち上げました。ここには、多様な主体のパートナーシップを通じて国際的に展開されるプロジェクトが登録されています。2017年1月時点で、17目標に対し2,164のパートナーシップ・イニシアティブが登録されています。その事例は多様。例えばアフリカでは、化粧品企業らの参画のもと、現地の実情に即した持続的農業(パーマカルチャー)の推進プロジェクトが行われています。これは、地域の持続可能性を高めるばかりではなく、地域の環境を守り、気候変動の適応力を高めることにもつながっています。

日本からは、大学などの高等教育機関による教育プログラムや、企業の二酸化炭素排出量削減の取り組みなどが登録されていますが、まだ登録数は少ないようです。今後、より多くの日本の事例を世界に伝えていくことが、世界各地でのSDGsへの取り組みの推進のヒントになることでしょう。



Partnership for SDGsのウェブサイトには、登録団体の数と取組目標の最新情報が掲載されている。